



くじ

市議会だより

第27号

2012年
(平成24年)
5月1日発行



戸呂町小学校と荷軽部小学校が統合した山形小学校の新入生達

主な内容

- 市議会を読む 3月定例会 2～3
- 委員会の審査から 4～6
- 一般質問・各会派の関連質問 7～13
- 傍聴席からひとこと 14

東日本大震災復興に基金を設置

平成24年度一般会計当初予算など37議案を可決

第4回市議会3月定例会は、2月20日から3月14日までの24日間の会期で開かれ、山内隆文市長が施政方針を、鹿糠敏文教育委員長が教育行政方針を述べました。平成24年度一般会計当初予算など市長提出議案37件について審議し、すべての議案を原案のとおり可決、同意しました。

当初予算は予算特別委員会を設置して審査しました。一般質問では、各会派を代表して5人、個人で2人の議員が市政の諸問題について質疑を交わしました。

当初予算

平成24年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計の当初予算9件は、原案のとおり可決しました。

●平成24年度一般会計予算
一般会計当初予算は歳入歳出の予算総額をそれぞれ219億7300万円とし、予算規模は前年度の当初予算と比較し26億9540万円、14%の増となり

補正予算

一般会計など10件の補正予算は、原案のとおり可決しました。

●平成23年度一般会計補正予算(第6号)
今回の歳入歳出予算の補正

条例等

条例の制定などの議案12件

ができるようにするものです。
●東日本大震災復興交付基金
東日本大震災復興特別区域法第78条第1項に規定する交付金事業等に要する経費の財源に充てるため、東日本大震災復興交付基金を設置しようとするものです。

●工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例
地域主権改革一括法の施行

による工場立地法の一部改正に伴い、準則を定めようとするものです。

●平成24年度分の固定資産税の納期の特例に関する条例
東日本大震災により、固定資産の価格等の決定時期を変更する必要があるため、平成24年度分の固定資産税の第1期分の納期を4月から5月に変更しようとするものです。

地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律等の施行に伴い、市たばこ税の税率の引き上げ及び平成26年度から平成35年度までの個人市民税の均等割りの税率の引き上げ等所要の改正をするものです。

●久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例
山根中学校との併設による山根小学校の移転に伴い、位置を変更するものです。

●久慈市水道事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業に地方公営企業法を適用する条例の一部を改正する条例
この条例は川井簡易水道、簡易水道及び小国簡易水道を川井・関・小国簡易水道として統合しようとするものです。

Table with 2 columns: Decision (e.g., 賛成多数, 全会一致) and Item (e.g., 平成24年度久慈市一般会計予算).

Table with 2 columns: Decision (e.g., 賛成多数, 全会一致) and Item (e.g., 平成23年度久慈市一般会計補正予算).

Table with 2 columns: Decision (e.g., 全会一致, 賛成多数) and Item (e.g., 東日本大震災復興基金条例).

Table with 2 columns: Decision (全会一致) and Item (久慈市水道事業の設置等に関する条例).

Table with 2 columns: Decision (全会一致) and Item (教育委員会の委員の任命).

人事

●教育委員会の委員に吉田祥子さん(門前)を任命することに同意しました。
●固定資産評価審査委員に角一志さん(山形町)、畑中勇次郎さん(川崎町)、外里文人さん(巽町)を選任することに同意しました。
●人権擁護委員候補者に鳥谷峯道子さん(夏井町)、高屋敷真喜子さん(夏井町)を推薦することに同意しました。

総務

総務委員会に付託された議案4件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介いたします。

●東日本大震災復興基金条例

本条例は、東日本大震災からの復興を図るための事業に要する経費の財源に充てるため、東日本大震災復興基金を設置しようとするものです。

積み立てする基金の原資は、岩手県が設置した東日本大震災津波復興基金市町村交付金で、当市への交付額3億7449万4千円については、さきの一般会計補正予算に計上したとの当局からの説明がありました。

また、事業については、市町村の事情によつてきめ細やかに使えることから、復興交付金基金事業で対応できない復興事業や生活支援事業に優先的に活用したいとの答弁がありました。

そのほか、市町村への交付額の算出根拠、新年度予算における基金を活用した事業内容、被災事業主への支援方法、復興交付金基金事業との関連などについて質疑、答弁が交わされたところであり、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

教育民生委員会に付託された議案5件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介いたします。

●久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例

「学校再編のための基本方針」に基づき、山根小学校と山根中学校の学校再編について懇談を重ねた結果、次代を担う子どもたちの教育環境の充実や、今後の児童・生徒数の推移などから、山根中学校を増築し、平成24年4月1日から山根小学校を山根中学校



山根中学校を視察する教育民生委員会

に併設し、移転に伴い学校の位置を久慈市山根町下戸鎖第4地割38番地1に変更しようとするものです。

今後の閉校校舎活用方法・建物の耐震対策・校舎の所管・中学校のクラブ活動の状況・山根地区以外からの入学者数・豪雨による校庭の浸水対策・複式学級の状況、いじめや不登校対策、増改築事業の総予算及び財源などについて質疑、答弁が交わされたところであり、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業建設

産業建設委員会に付託された議案2件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介いたします。

●久慈市水道事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業に地方公営企業法を適用する条例の一部を改正する条例

本条例は、川井簡易水道、関簡易水道及び小国簡易水道の三つを川井・関・小国統合簡易水道として統合整備し、それに伴い条例の改正をしようとするものであります。

統合整備することによるメリットや費用対効果、将来的な水源確保の見通し、未給水地区の解消策、整備に係る有利な補助事業、復興事業導入の考え方等について質疑、答弁が交わされたところであり、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。



高屋敷予算特別委員長

予算特別委員会（高屋敷英則委員長、議長を除く全議員で構成）に付託された平成24年度一般会計予算、土地取得事業など7件の特別会計予算及び水道事業会計予算について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

●平成24年度一般会計当初予算

歳入歳出予算の総額は、219億7300万円であり、予算規模は、前年度予算額と比較して26億9540万円、14.0%の増額となっております。

主な質疑

【問】住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金及び工

【問】国保窓口負担の減免基準が厳しいので、制度を改善すべきでは。

【答】病气、火災等で財産を失った場合が対象となり、当面は現行の基準としたい。今後も、国、県に対する制度全体の改善について要望していきたい。

【問】マリンスポーツを普及させるための具体的な取り組みは。

【答】平成19年度から宮古市において指導者養成を実施し、これまで37人が講習を受けている。当市の地理的条件を活かしながら、夏まつりなどのイベントに合わせて体験教室を開催するなどマリンスポーツ人口を増やし、競技団体に発展するよう支援していきたい。

【問】在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用事業の中身は。

【答】在宅酸素療法を必要とする呼吸器系機能障害者で、県単医療費助成制度の対象にならない3級、4級障害者に対し、酸素濃縮器の電気代の一部を補助しようとするもの。

平成24年度

219億7,300万円を当初予算に計上

～対前年度比 14.0%の増～

工場化促進費補助金等の具体的内容は。

【答】市復興プロジェクトの一つである再生可能エネルギー等に取り組む支援施策として、住宅用太陽光発電システム設置に対し、1kw当たり5万円、上限20万円を補助。事業所用太陽光発電システム設置に対し、1kw当たり5万円、上限100万円を、LED照明の導入経費の4分の1、上限100万円を補助しようとするもの。

【問】津波肺スクリーニング事業とは。

【答】東日本大震災で、津波が巻きこんだ土や病原菌が混じったほこりを吸い込んだ可能性がある市民の、肺がん検診におけるX線検査を無料化しようとするもの。

【問】もぐらんぴあ再建の防災安全対策は。

【答】復旧するもぐらんぴあと併設予定の石油文化ホールに、複数の避難路や建物の高さの確保、閉じ込められた場合の救助等、防災安全対策に万全を期したい。

【問】まきストープ等利用拡大支援事業の内容は。



災害復旧中の河川公園テニスコート

【答】まきストープまたは、ペレットストープ等の購入・設置経費の3分の1以内、上限10万円を補助しようとするもの。

【問】久慈川河川敷のテニスコートを水害のない場所へ作れないか。

【答】水害の際は、災害補助で復旧しており、市内で一番近く使いやすい場所でもあり、財政状況が厳しいことから、当面このまま使っていきたい。

【問】久慈市消防団の団員の充足率は。

【答】久慈市消防団全20分団

大規模太陽光発電と風力発電の取り組みは

市長―再生可能エネルギーの立地へ向け事業者に協力



八戸市メガソーラー東北電力「八戸太陽光発電所」

【問】 太陽光発電が本市にも何力所か導入候補地として公表されているが、現在の取組状況と今後の見通しは。また、国の委託事業として待浜・長内の両地区で風力発電の実現可能性調査が行われると報道され、公聴会も終了し、風力測定を開始する方針と聞くが、現状及び今後の取り組みと実現可能見通しは。

【答】 大規模太陽光発電事業の候補地として、当市から県へ3地点の情報提供を行い、それを含め5地点が公開されている。候補地に関心を示している民間事業者へは、情報提供等の支援を行っている。

【問】 東日本大震災発災から1年が経過しようとしている中、復旧復興の進捗状況は、

【答】 がれき等の処理状況は、約9万6100t中1万800

風力発電はNPO法人が国から委託され、市内2地区で風力発電の実現可能性を調査し公聴会等を開催する。風況観測に向けて順次観測用施設建設に着手する予定である。再生可能エネルギーの立地に向け事業者と協力等を行うほか、新たな雇用確保には財政的な支援も検討したい。

【問】 漁業集落排水事業の整備が各地で行われているが、下水処理設備のない館石地区に合併浄化槽等の整備が必要では。

【答】 生活排水等の処理設備は必要であると認識している。館石地区は、小袖地区漁村マスタープランの中で合併浄化槽での整備地区となっており、市の補助制度を活用願いたい。

【問】 県から配分された復興基金は、今定例会で基金設置の条例案を提案し積み立てる方針であるが、思いやりのある有効的な活用をすべき。

【答】 久慈市復興計画に基づき、東日本大震災からの復旧復興を最優先としたところである。久慈市総合計画・後期基本計画と連動させ、施策の優先度に応じた財源の最適配分を図りながら、従前にも増して選択と集中を進めるなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めている。

00t余りが処理済みで、進捗率は18・8%である。公共施設災害復旧事業の年度内執行見込みは、土木施設で58・2%、漁港施設は65・9%で、引き続き早期復旧を目指し取り組んでいきたい。

【問】 3月末までに放射線のモニタリングポストが配置されると聞くが使用開始は。

【答】 2月末までに久慈地区合同庁舎敷地内に設置し、3月中には運用を開始すると環境生活部環境保全課から伺っている。

各会派の関連質問

◆ 山 昭彦 議員

【問】 大雨により、一部崩落が多数見受けられていた小室畑川の護岸が、昨年9月の台風15号による大雨で崩落部分が拡大し、今後大雨で護岸が崩れ、民家に被害が及ぶ恐れのある箇所に関し、早急な補修整備が必要と思うが。

【答】 昨年の台風15号による

一般質問は、2月28日・29日の2日間行われ、各会派を代表して、泉川博明、大沢俊光、小野寺勝也、高屋敷英則、桑田鉄男の各議員が代表質問を、山口健一、梶谷武由の各議員が個人質問を行いました。また、各会派では関連質問を行いました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

一般会計・各特別会計予算集計表

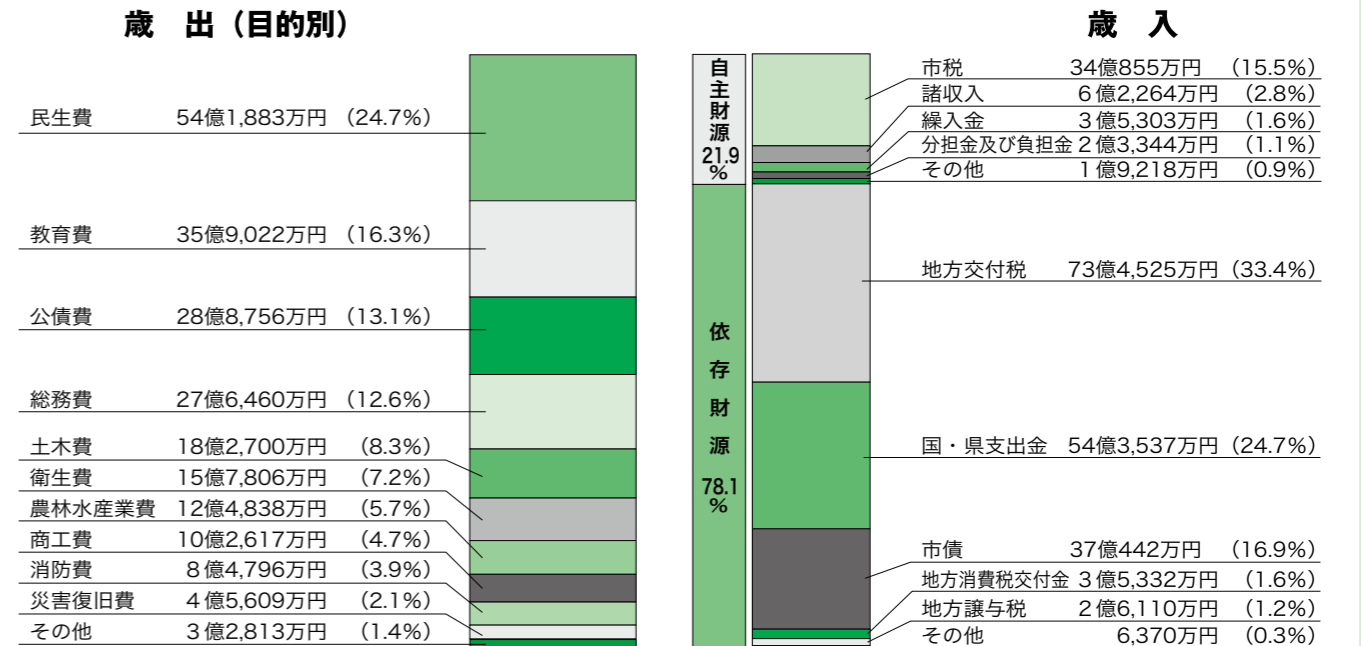
(△はマイナスを示す)

区分	24年度	23年度	伸率
一般会計	219億7,300万円	192億7,760万円	14.0
土地取得事業	2,234万円	2,279万円	△ 2.0
国保(事業勘定)	45億1,305万円	44億6,507万円	1.1
国保(直診勘定)	3億1,345万円	2億7,352万円	14.6
後期高齢者医療	2億5,400万円	2億5,641万円	△ 0.9
介護サービス事業	9,633万円	9,213万円	4.6
魚市場事業	2,720万円	2,565万円	6.0
漁業集落排水事業	3億5,280万円	2億7,332万円	29.1
公共下水道事業	14億3,249万円	13億5,049万円	6.1
特別会計合計	70億1,169万円	67億5,941万円	3.7
一般・特別会計合計	289億8,469万円	260億3,701万円	11.3

東日本大震災復興基金による事業は次のとおりです。

- 災害対策事業(防災計画等作成業務) 1500万円
- 公民館類似施設社会教育事業費補助金(震災に伴う公民館類似施設補助金) 768万7千円
- 住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金(住宅用太陽光発電システム設置経費に対する補助、1kw当たり5万円、20万円限度) 500万円
- エコ工場化促進費補助金(事業所等の太陽光発電システム及びLED照明の導入経費に対する補助) 400万円
- 医療施設用発電機等購入助成事業(医療施設が購入する発電機等購入助成、1/3補助、25万円限度) 250万円
- 介護サービス施設用発電機等購入助成事業(介護事業所への発電機購入助成、1/3補助、25万円限度) 250万円
- 中小企業災害復旧資金保証料等補助金(災害により事業活動に支障が生じている中小企業に対する利子・保証料の補給) 3625万9千円

一般会計予算 219億7,300万円



●一般質問

政和会代表 大沢 俊光 議員

もぐらんぴあ再生復興の特徴・安全策は

市長―海の魅力周知と安全対策に万全を尽くす

【問】 地下水族科学館の再生復興の特徴や力点、安全性は。

【答】 現在地に復旧し、体験とふれあいを重視し、展示物を増やすなど海の魅力の周知とともに管理棟の強度を増強し避難を屋上から裏手の山につなぐ避難路を検討。水族館のあるトンネル内の入り口は遠隔操作で開閉できる防潮扉を設置し、トンネル内から別のトンネルに抜ける連絡坑道の計画など安全策に万全を尽くしたい。

【問】 三陸北縦貫道路、宇部町内インター出入口の再考を。

【答】 三陸国道事務所はおおむね10年で全線完成を目指す方針。測量等の説明会や各種協議が進められている。今後同地区内へのフルインターの設置について要望していき

い。

震災に強い地下石油備蓄基地機能の拡充を

【問】 単に原油の地下備蓄にとどめず石油精製発電施設など備蓄基地機能の拡充を国に提唱すべきでは。

【答】 国は、東日本大震災で石油製品の流通が途絶し、そ



もぐらんぴあ跡地

「久慈城のあるまち」被災地復興の原点に

【問】 被災自治体として復興、飛躍の道しるべの原点に「久慈城のあるまち」を位置づけ、歴史観の転機としては。

【答】 復興にあたり、久慈城などの史跡名勝及び自然遺産を地域の資源として位置付け、ジオパークの選定や三陸復興国立公園内ポイントの発掘など相乗効果を期待しながら検討したい。

小袖三崎久喜地区から新たな避難道路を

【問】 国道45号へつなぐ道路を復興事業として取り組めな

【答】 大震災により住民生活に重大な支障をきたした教訓から、避難道路は必要不可欠と認識している。今後関係機関と継続して協議したいと考えている。

【その他の質問項目】 広美町海岸線の整備/まち復興の総合ビジョン/広域防災連携ドクターヘリ/宇部川地区ほ場整備/介護職員処遇改善/再生エネルギー/TPP交渉参加阻止/久慈小改築/新学習指導要領/新野球場建設と災害機能/岩手大学との産学官連携 ほか

被災箇所のうち、比較的被害の大きかった上長内公民館上流右岸側の護岸については、補助事業で復旧すべく、現在発注準備を進めていると県北広域振興局土木部から伺っている。

◆木ノ下 祐治 議員

新年度予算の起債の在り方は

【問】 平成24年度予算は219億7300万円、昨年度比14.0%増と過去最高だが市の借金起債の在り方は。

【答】 市債発行額のうち何割かは後年度交付税等で国から補てんされる仕組み、制度がある。実質額においてはかなり減少する。

復興交付金事業等が明確に内定していない状況での予算措置ではあるが、復興交付金事業として認められた時点で、財源が振りかわる状況があり、極力有利な財源に振りかえることで発行額を幾らかでも減らしていくための努力をする。

◆澤里 富雄 議員

三陸北縦貫道路の出入り口は

【問】 復興道路としての三陸北縦貫道路は、災害時の避難

道路や物資の輸送路として期待されるが、インター設置のあり方は。

【答】 出入り口等の位置は、交通量等を検討し、おおむねの位置を計画した。市内の出入り口は、長内町上長内地区と宇部町北ノ越地区が公表され、形状は片方向からの乗り降りである。

市としては、コストの低減を図りながらの整備も理解できるが、双方向から乗り入れできる出入り口の整備と早期完成について要望していく。

◆中平 浩志 議員

公共工事入札不調の有無は

【問】 東日本大震災の復旧復興工事が本格化する中、岩手・宮城・福島で公共工事入札の不調が起きており、その背景には現場の技術者と現場監督の不足により、工事を請け負いたくてもできないとの声があるが、当市の契約状況や入札不調と対策は。

【答】 予定価格130万円以上の公共工事の入札状況は、本年1月末現在で109件の入札を執行し、入札不調は8件で、全て再度入札、または

●一般質問

日本共産党久慈市議団代表 小野寺 勝也 議員

災害復旧の住宅支援対策は

市長―早い復旧ができるよう方途を講じたい

【問】 3・11大震災の復旧復興について①仮設住宅への緊急プザーの設置、風呂の追抜き装置の設置、②住宅確保への支援策を示せ。

【答】 緊急プザーは防犯、防火対策上も大事であり設置について検討したい。風呂の追抜き装置については県に要望したが対応できないとの回答だった。今後も強く要望していくし、検討してみたい。

住宅支援策では、県の支援事業の活用と市独自の利子補給、被災住宅の補修等工事への補助等に取り組んでいく。利子補給だけではどうかなのかという思いもあり、被災住宅が早く再建できるような方途を講じてまいりたい。

【問】 東京電力福島原発事故は、原発に依存してきた政策を改め、再生可能エネルギーへの転換を強く求めている。太陽光発電システム設置の補助事業が始まるが、この事業を普及発展させるうえで先進事例に習い、初期投資ゼロ構想を検討すべきと思うが。

【答】 太陽光発電システムへの補助金は、1kw当たり5万



住宅用太陽光発電

円(限度額20万円)とし普及促進してまいりたい。初期投資ゼロ構想については、金融機関と再生可能エネルギー推進企業等による制度があり、当市でも使えるので併せて活用いただきたい。

【問】 こみ対策では、岩手北部広域環境組合設立当初は58億円の経費節減と言っていたが、その後の試算では15年間で10億円の節減という。焼却施設を久慈・二戸の2か所から九戸村に統合して、40人の人員削減で15年間で42億円を削減するというが、どこから

水道ポンプ更新 行政で対応を

【問】 小久慈町秋葉地区の利用者が運営している水道ポンプ施設は20年前後経過し、早晩更新をせまられる状況にある。更新には多額の費用が必要となり、行政での対応を検討すべきと思うが。

【答】 平成元年に自治会代表者から給水施設の設置、管理等に関して自治会の責任で管理する確約書が提出され、現在に至っている。メンテナンスが必要な時期であることは承知している。技術的問題、修繕など地元と相談してまいりたい。

東北マリンサイエンスへの取り組みは

市長―産業の復興のため積極的に支援

【問】東北マリンサイエンス拠点形成事業に対する当市の関わり、考えは。

【答】本事業は、大学や研究機関による復興支援のため東北マリンサイエンスを拠点形成して地方自治体、関係省庁が連携して行うもの。

具体的には、「海洋生態系の調査研究」と「新たな産業の創生につながる技術開発」の二分野に対し支援する事業であり、当市としては、水産業協同組合と連携を図りながら、新たな産業の創生による水産業の復興のため、積極的に支援してまいりたい。

【問】夢ネット事業、光ファイバーが、市民生活に実用的に活用されるような今後の事業投資の考え、取り組みは。

【答】夢ネット事業で整備した光ファイバー網は、公共施

設間をつなぎ行政サービスを行っているほか、携帯不感地域13地区、地デジ難視地域6地区の解消に活用している。

通信分野の近年における技術革新はめざましく、携帯電話受信可能エリアにおいて、インターネット環境が整えられているのも夢ネット事業効果



北上山地の山ひだの里

【問】市民にエコツーリズムを浸透するための施策は。

【答】環境省では、エコツーリズムとは「自然環境や歴史文化を体験、学習し、地域の環境と経済の両立をめざす持続可能な観光」との考え。

当市では教育旅行を受け入れているが、今後、エコツーリズムの考え方を市民が理解する機会の提供、参画する体制づくりなど推進方策の構築を検討しつつ交流人口の拡大を図ってまいりたい。

【問】川井・関・小国の簡易水道統合に関して具体的な工事の計画と予算規模は。

【答】今後の工事計画は、平成24年度に事業着手し、浄水場の供用開始は28年度、全体計画は30年度まで見込んでい

【問】林道茅森線について、震災の影響による入札不調等の心配はないか。また、今後の工事見通しは。

【答】震災の影響による入札不調案件は発生していないとのこと、3月6日に地質調査設計業務の入札を予定し、6月末には設計業務を終え、8月ごろに工事発注する見通しであり、年度内の完成を目指している」と東北広域振興局林務部から伺っている。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

【問】農業者戸別所得補償制度について、規模拡大加算要件の緩和を求める考えは。

【答】同加算制度は、平成23年度の農業者戸別補償制度の本格実施に伴い導入され、農地の面的集積を支援するものである。

随意契約により契約を締結している。先を見越し入札条件緩和等の対策を行っている。

◆中塚 佳男 議員

【問】当市の生活保護世帯数は、大震災発生前13市の中では多いほうだが、現在の状況と受給長期化対策は。

【答】平成24年1月末現在被保護世帯は350世帯、被保護人員は458人で、昨年3月比2世帯増、人員で10人減である。保護率では、千人当たり12・5人で、県平均を超えているが、被保護世帯の構成を見ると、高齢者のみの世帯が45・7%、傷病・障害世帯が40・6%と高い割合を示している。対策として、健康管理や就労指導を行っている。

政和会

◆砂川 利男 議員

【問】久慈城あるいは夏井にあつたとされる平山城に光をあて、三圏域を中心に舞台となった歴史を大河ドラマ化して、歴史を資源化し全国に当市をPRしては。

【答】眠っている資源、価値はあるが未利用の資源を掘り起こすことが重要である。ドラマ化には様々な課題があると思うが、歴史に光を当てるといふ提言には同様の考え方をもち取り組んでいきたい。

◆小倉 建一 議員

【問】新野球場の建設計画について

【答】新野球場はどのような構想で、具体的にはどのような防災機能を備えた野球場となるのか。

【答】総合防災公園という構想のもとで、復興交付金事業で取り上げてもらえるよう国県に働きかけている。具体的な施設については、熟度の高いものは持ち合わせていない。なお、都市公園事業は被災した公園整備が優先されるもの。

◆濱欠 明宏 議員

【問】風力という当市の財産を有効に活用することが肝要である。風力発電を一次産業の振興を兼ねて漁協、森林組

【答】単に当市の復興にとどまらず他地域にも貢献し得る復興でありたいという共通理念をかかげている。過度の化

ドクターヘリの県境を越えた運航について

市長一県に対して運航の協議を強く求めている



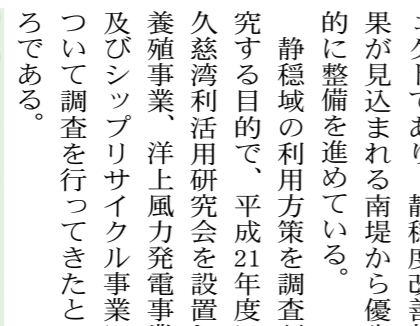
【問】久慈港湾口防波堤整備による静穏域の活用について問う。

【答】久慈港湾口防波堤は全長3800mに及ぶ大プロジェクト

【問】八戸市民病院との県境を越えた連携が有効と言われているが、その検討は。

【答】八戸市民病院から半径50km圏内にあり、当地域の医療環境が大きく向上することが期待されるので、県に対し運航の協議を推進するよう強く求めている。

【問】久慈市民病院との県境を越えた連携が有効と言われているが、その検討は。



久慈港湾静穏域

【問】復興実施計画の策定について問う。

【答】単に当市の復興にとどまらず他地域にも貢献し得る復興でありたいという共通理念をかかげている。過度の化

【問】復興実施計画の策定について問う。

【答】単に当市の復興にとどまらず他地域にも貢献し得る復興でありたいという共通理念をかかげている。過度の化

防災会議の女性委員の登用状況は

市長―男女共同参画の理念を尊重し登用に努める

【問】 本市における防災会議の女性委員の登用状況と、今後の取り組みは。

【答】 現在、本市の女性委員は1名となっているが、防災行政においても、女性の視点での提言は重要であり、今後とも男女共同参画の理念を尊重し、女性委員の登用に努めてまいりたい。

【問】 東日本大震災で仮設住宅等に入居している方々の受け皿として公営住宅が望まれているが、市営住宅等の整備の考えは。

【答】 市営住宅の整備については、公営ストック総合活用計画に基づき整備を図ってまいりたい。仮設住宅等に入居している方々の受け皿としては、災害公営住宅による住宅の確保も必要であると考えているが、被災者の意向も踏まえて



小久慈地区の仮設住宅

検討してまいりたい。

【問】 子宮頸がん等ワクチンの接種状況と今後の取り組み方は。

【答】 1月末現在の子宮頸がん等ワクチンの接種状況は、子宮頸がん73・3%、ヒブ26・5%、小児用肺炎球菌21・6%となっている。新年度の取り組みとしては、市広報・チラシ等活用しての周知・啓

発及び医療機関と連携し、接種率の向上を図ってまいりたい。

【問】 中学校の武道の必修化に関して、県教委では教師の有段者は約6割とのこと。そこで本市として生徒の安全を図るためにも有段者等のボランティアの活用も必要と思うが、本市の考えは。

【答】 授業については、担当する保健体育の教師が主体的に授業を行っていくが、必要な場合は学校長とも相談しながら、有段者の技術指導も考えてまいりたい。

【その他の質問項目】 入札不調の状況／エコカーの公用車導入／避難所の電源確保／ドクターヘリ／生ごみ処理機の補助／自転車の安全対策／介護予防／二重ローン対策／国道の歩道整備 ほか

合、農協等が第三セクターを立ち上げ事業を実施していくなどの気概が必要では。

【答】 風力発電事業については、まず民間事業者が発電し、東北電力等に売電するというシステムでは、地域にどんな還元もないことになる。将来的には県や国に対し、地域に還元されるようなシステムづくりを働きかけていきたい。

日本共産党久慈市議団

◆城内 仲悦 議員

武道必修化問題について

【問】 4月からの武道必修化を目前にして、事故防止のため教育委員会に専門医委員会をつくるなど指導体制を詰めながら事故防止に努める必要があるのでは。

【答】 中学校1校の女子を除きそれ以外では授業で柔道を取り入れている。今年に入って受け身の練習で1人がけがをしたがそれ以外のけがはなかった。柔道のまちづくりを標榜する本市の段階的な指導のあかしと思っている。

今後安全に配慮し、県教委等が主催する研修会への参加や各校ごとの指導方法を調

査し、不足については指導していきたい。

清風会

◆畑中 勇吉 議員

JR八戸線の開通記念イベントについて

【問】 3月17日に全線開通ということであるが、これについてのイベント等は。

【答】 当日はリゾートつみねこ号という特別列車を乗り入れ乗客に記念品を配り、駅では郷土芸能、横断幕による出迎え花束贈呈、駅前広場ではやませ土風館の協賛出店等を考えている。また、地域の皆さんの協力を得て沿線で、うみねこ号に手を振るといった企画もある。

◆小柳 正人 議員

再生可能エネルギーの普及について（海洋発電研究拠点整備）

【問】 新聞報道によると県では23年度補正予算1億4000万円を計上して海洋発電研究拠点整備事業について調査を開始するとうが、本市はどのように関わっていく考えか。

創政会

◆下川原 光昭 議員

久慈湊小学校の移転新築について

【問】 築50年になる久慈湊小学校移転新築の考えは。

【答】 久慈湊小学校は、東日本大震災で校庭、校舎・室内運動場の床下浸水被害を受けたところである。津波浸水予想区域内であり、移転を含め復興交付金事業としての可能性について、県教育委員会を通じて国に働きかけを行うなど検討している。

◆藤島 文男 議員

市民協働道路維持補修事業について

【問】 根井青少年会館入口道路補修の考え方について。

【答】 根井青少年会館への入口道路補修は、市道滝線に接続する法定外公共物、いわゆる赤線であり、市民協働維持補修事業が可能な路線なので地域からの申請に基づき事業採択について検討する考えである。

● 一般質問

社会民主党 梶谷 武由 議員

震災被災者の住宅再建を支援すべき

市長―被災者支援、地域経済活性化、地域コミュニティ振興の観点から取り組んでいきたい

【問】 震災被災者の持ち家による住宅再建を支援するために、市町村が住宅を新築又は購入した場合に補助を行えば県が市町村を支援する制度が作られた。当市でも震災被災者を支援する制度を作るべき。

【答】 震災被災者支援の観点とともに被災者が持ち家を建設し居住することによる地域経済の活性化、地域コミュニティの振興等が期待できるところから事業実施に向け取り組んでいく。県は昨年3月11日にさかのぼって行う予定であり、市でも今後検討し6月議会です算補正したい。

【問】 山根町の「べっぴんの湯」はPHも高く入浴客から大変好評であるが、浴場が混んでいてゆっくり入れない、上がり湯がぬるい、入口の野菜等の販売コーナーが狭く感じるなどの声がある。施設の利用状況と改修計画は。

【答】 1月末現在の利用状況は8万9000人で前年比8%減であるが、最近の3カ月は前年を上回る利用状況だ。施設の改修は平成17年度と21年度に改修を行っており施設改修の予定はない。運営につい



浴場の拡張が望まれるべっぴんの湯

ては、指定管理者である新山根温泉振興協会と連携を取り、より良いサービスを提供していきたい。

【問】 原発の爆発事故によって放射性物質が拡散し被害が拡大している。生産者が安全な食料を届けるためには出荷段階での放射線測定が欠かせない。放射線測定とその結果の証明は。

学校給食センターでは市内で生産された野菜等の放射線測定を行う予定であるがその公表は。

【答】 市独自に生産物の放射線測定を行う予定はないが、県で行ったものは公表されている。給食センターの行う測定結果については公表していく。【その他の質問項目】／ごみ減量対策／教職員の多忙化解消 ほか

平成24年度 主な事業

当初予算の主な事業は次のとおりです。

- **総務費**
- **地震津波等災害復旧経費**
3億1165万1千円
- **夢ネット事業**
夢ネットケーブル芯線増設ほか
1億1383万9千円
- **地上デジタル放送対策事業**
一般共聴施設のデジタル化支援ほか
629万円
- ◎ **民生費**

- **福祉バス購入経費**
1027万1千円
- **学童保育施設整備事業**
久慈小学区施設整備
8679万8千円
- ◎ **衛生費**
- **火葬場施設整備事業**
火葬場の整備負担金
4億1850万9千円
- **浄化槽設置整備事業**
合併浄化槽設置に対する補助
2837万9千円
- **漁業集落排水事業区域内浄化槽設置整備事業**
合併浄化槽設置に対する補助
277万2千円

- ◎ **農林水産業費**
- **いわて未来農業確立総合支援事業**
菌床しいたけ、ほつれん草等の施設・機械整備に対する補助
6830万6千円
- **宇部川地区経営体育成基盤整備事業**
ほ場整備負担金
350万円
- **市民の森整備事業**
市民の森・周辺地域の整備
1000万円
- **ウニ種苗確保対策緊急支援事業**
540万9千円
- **アフビ餌料用養殖施設等復**

- **旧支援事業**
500万円
- **漁港整備事業（補助）**
小袖漁港・横沼漁港整備、小袖地区集落環境整備
3億9215万7千円
- ◎ **商工費**
- **企業立地促進資金利子補給**
北日本造船増設に対する利子補給
245万7千円
- **中小企業災害復旧資金保証料等補助金**
3625万9千円
- ◎ **土木費**
- **道路新設改良事業（補助）**
上長内日吉町線歩道設置ほか
2億2800万円
- **道路新設改良事業（単独）**
宇部岩瀬張線ほか
1億9000万円
- **街路整備事業（補助）**
広美町海岸線
2億594万6千円
- ◎ **消防費**
- **消防ポンプ自動車整備事業**
小型ポンプ3台ほか
5360万8千円
- ◎ **教育費**
- **学校維持補修経費**
久慈中学校窓枠改修工事ほか
1億1124万7千円
- **久慈小学校改築事業**
16億5824万9千円

傍聴席から発見する！

松永有希子さん

東京海洋大学大学院生



地方での研究生生活は、セレンディピティ (Serendipity) 思いがけず運よく発見できる

傍聴席からひびく

こと)の連続である。久慈市議会を傍聴するという機会も、そのなかの一つに含まれる。初めての今回は、新国会代表の泉川博明議員の質問を地区の人々と傍聴することが目的である。

3階の傍聴席で質問内容を配布物で確認し、議会は始まった。質問が終わり退席すると、傍聴者に挨拶をする泉川議員の姿があった。地区代表として選出され、住民の期待も大きい議員だからこそその習

慣なのだろうか。居住区の議員の名前すら覚えていないわたしには、とても新鮮に映った。

こうして初傍聴を終え、地区住民と議員の関係が都会とは比較にならないほど強く、またこのことは、外国でも共通する部分であると気づかされる。その日一番のセレンディピティを与えてくれた久慈市議会と、誘ってくださった区長はじめ地区の人々に、とても感謝している。

編集後記

広報編集特別委員会

委員 小野寺 勝也

平成24年度予算審議が中心の第4回久慈市議会定例会は2月20日から3月14日まで開かれました。

今議会では、昨年の3・11大震災からの復旧・復興、再生エネルギー、TPP（環太平洋経済連携協定）、放射線対策、中学校での柔道必修化対策など各般にわたって活発な討議が交わされました。

さらに義経伝説や久慈城などの伝説、歴史をめぐる議論も関心をよびました。

さて、新年度一般会計の当初予算は、220億円近く、これに今後予算化される復興交付金事業などを加えると250億円前後の規模になるのではないのでしょうか。

予算の使い方に心をくだき、文字どおり「復興元年」となることを望みたいと思います。



再生紙と大豆インクを使用しています